

<b>02</b> 業績データ 当社の主要業務に関する事項	21	-21 劣後特約付貸付金残高	33
<b>1</b> 主要な業務の状況を示す指標の推移	21	-22 有形固定資産明細表	33
<b>2</b> 業務の状況を示す指標等	22	<b>5</b> 特別勘定に関する指標	
<b>1</b> 主要な業務の状況		-1 特別勘定資産残高	33
-1 正味収入保険料及び元受正味保険料	22	-2 特別勘定資産	33
-2 受再正味保険料及び支払再保険料	22	-3 特別勘定の運用収支	33
-3 解約返戻金	22		
-4 保険引受利益	22		
-5 正味支払保険金及び元受正味保険金	23		
-6 受再正味保険金及び回収再保険金	23		
-7 未収再保険金	23		
<b>2</b> 保険契約に関する指標等			
-1 契約者配当金	24		
-2 正味損害率、正味事業費率及びその合算率	24		
-3 出再控除前の発生損害率、事業費率及びその合算率	24		
-4 国内契約・海外契約別の収入保険料の割合	24		
-5 出再を行った再保険者の数と出再保険料の上位5社の割合	24		
-6 出再保険料の格付ごとの割合	24		
<b>3</b> 経理に関する指標等			
-1 保険契約準備金	25		
-2 健全な保険数理に基づく責任準備金の確認についての合理性及び妥当性	25		
-3 責任準備金積立水準	25		
-4 期首時点支払備金（見積り額）の当期末状況（ラン・オフ・リザルト）	26		
-5 事故発生からの期間経過に伴う最終損害見積り額の推移表	26		
-6 引当金明細表	27		
-7 貸付金償却の額	27		
-8 資本金等明細表	27		
-9 損害率の上昇に対する経常利益又は経常損失の変動	28		
-10 事業費（含む損害調査費）	28		
-11 売買目的有価証券運用益明細表	28		
-12 売買目的有価証券運用損明細表	28		
-13 有価証券売却損益及び評価損明細表	28		
-14 減価償却費明細表	28		
-15 固定資産処分損益明細表	28		
-16 貸付用不動産等減価償却明細表	28		
-17 リース取引	28		
<b>4</b> 資産運用に関する指標等			
-1 資産運用方針	29		
-2 預貯金	29		
-3 資産運用の概況	29		
-4 利息配当収入の額及び運用利回り（インカム利回り）	29		
-5 資産運用利回り（実現利回り）	30		
-6 （参考）時価総合利回り	30		
-7 海外投融資残高及び利回り	31		
-8 商品有価証券	31		
-9 商品有価証券の平均残高及び売買高	31		
-10 保有有価証券	31		
-11 保有有価証券利回り	32		
-12 有価証券の種類別の残存期間別残高	32		
-13 業種別保有株式の額	33		
-14 貸付金の残存期間別の残高	33		
-15 担保別貸付金残高	33		
-16 使途別の貸付金残高及び構成比	33		
-17 業種別の貸付金残高及び貸付金残高の合計に対する割合	33		
-18 規模別の貸付金残高及び貸付金残高の合計に対する割合	33		
-19 貸付金地域別内訳	33		
-20 国内企業向け貸付金残存期間別残高	33		
<b>03</b> 業績データ 財産の状況	34		
<b>1</b> 財務諸表			
<b>1</b> 貸借対照表	34		
<b>2</b> 損益計算書	36		
<b>3</b> キャッシュ・フロー計算書	38		
<b>4</b> 損失処理に関する書面及び株主資本等変動計算書			
-1 損失処理に関する書面	39		
-2 株主資本等変動計算書	39		
<b>5</b> 一株当たり配当等	40		
<b>6</b> 一株当たり純資産額	40		
<b>7</b> 一人当たり総資産	40		
<b>2</b> リスク管理債権	40		
<b>3</b> 元本補てん契約のある信託に係る貸出金の状況	40		
<b>4</b> 債務者区分に基づいて区分された債権	40		
<b>5</b> 保険金等の支払い能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）	41		
<b>6</b> 時価情報等			
<b>1</b> 有価証券			
-1 売買目的有価証券	42		
-2 満期保有目的の債券で時価のあるもの	42		
-3 その他有価証券で時価のあるもの	42		
-4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額	42		
<b>2</b> 金銭の信託	42		
<b>3</b> デリバティブ取引	42		
<b>4</b> 保険業法に規定する金融等デリバティブ取引	42		
<b>5</b> 先物外国為替取引	42		
<b>6</b> 有価証券関連デリバティブ取引	42		
<b>7</b> 金融取引法に規定する有価証券先物取引もしくは有価証券先渡取引、外国金融商品市場における有価証券先物取引と類似の取引	42		
<b>04</b> 会社概要	43		
<b>1</b> 株主・株式の状況			
<b>1</b> 基本事項	43		
<b>2</b> 大株主の状況	43		
<b>3</b> 資本金	43		
<b>4</b> 最近の社債発行	43		
<b>2</b> 役員	44		
<b>3</b> 従業員の状況			
<b>1</b> 採用方針	44		
<b>2</b> 研修制度とキャリアパス	44		
<b>4</b> 会社の組織	45		
<b>5</b> 会社の沿革			
<b>1</b> AXA グループについて	46		
<b>2</b> アクサ損害保険株式会社について	46		
<b>6</b> 企業概要	47		

## 1 主要な業務の状況を示す指標の推移

項目	年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
正味収入保険料		13,114百万円	16,203百万円	20,140百万円	23,956百万円	<b>27,388百万円</b>
経常収益		13,143百万円	16,328百万円	20,303百万円	24,216百万円	<b>27,654百万円</b>
経常利益		△ 5,959百万円	△ 4,971百万円	△ 5,536百万円	△ 3,217百万円	<b>△ 3,853百万円</b>
当期純利益		△ 5,967百万円	△ 4,823百万円	△ 5,562百万円	△ 3,147百万円	<b>△ 3,812百万円</b>
資本金		13,221百万円	13,971百万円	14,971百万円	17,221百万円	<b>17,221百万円</b>
(発行済株式総数)		( 264千株 )	( 279千株 )	( 299千株 )	( 344千株 )	<b>( 344千株 )</b>
純資産額		12,024百万円	8,574百万円	4,906百万円	6,289百万円	<b>3,001百万円</b>
総資産額		23,672百万円	24,411百万円	26,444百万円	31,822百万円	<b>33,201百万円</b>
(特別勘定又は積立勘定として経理された資産額)		( - )	( - )	( - )	( - )	( - )
責任準備金残高		7,928百万円	10,540百万円	12,934百万円	15,029百万円	<b>17,513百万円</b>
貸付金残高		-	-	-	-	-
有価証券残高		2,180百万円	5,524百万円	15,030百万円	19,568百万円	<b>21,862百万円</b>
ソルベンシー・マージン比率		705.9%	489.6%	330.2%	711.9%	<b>636.6%</b>
配当性向		-	-	-	-	-
従業員数		323名	312名	389名	494名	<b>555名</b>

## 2 業務の状況を示す指標等

## 1 主要な業務の状況

## -1 正味収入保険料及び元受正味保険料

種目	年度		
	平成17年度	平成18年度	平成19年度
火災保険	9	6	4
海上保険	0	0	0
傷害保険	1,488	1,330	1,167
自動車保険	18,457	22,418	25,963
自動車損害賠償責任保険	184	201	252
その他	0	0	—
(うち賠償責任保険)	0	0	—
合 計	20,140	23,956	27,388

(注) 正味収入保険料：元受及び受再契約に係る収入保険料から出再契約の再保険料を控除したものをいいます。

種目	年度		
	平成17年度	平成18年度	平成19年度
火災保険	—	—	0
海上保険	—	—	—
傷害保険	1,514	1,351	1,185
自動車保険	18,539	22,506	26,045
自動車損害賠償責任保険	—	—	—
その他	—	—	—
合 計	20,053	23,858	27,230
従業員一人当たり元受正味保険料	51	48	49

(注) 1. 元受正味保険料：元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものをいいます。

2. 従業員一人当たり元受正味保険料：元受正味保険料 ÷ 従業員数

## -2 受再正味保険料及び支払再保険料

種目	年度		
	平成17年度	平成18年度	平成19年度
火災保険	10	6	4
海上保険	0	0	0
傷害保険	—	—	—
自動車保険	0	—	—
自動車損害賠償責任保険	184	201	252
その他	0	0	—
(うち賠償責任保険)	0	0	—
合 計	194	208	257

(注) 受再正味保険料：受再契約に係る収入保険料から受再解約返戻金及び受再その他返戻金を控除したものをいいます。

種目	年度		
	平成17年度	平成18年度	平成19年度
火災保険	0	0	0
海上保険	—	—	—
傷害保険	26	21	18
自動車保険	81	88	81
自動車損害賠償責任保険	—	—	—
その他	—	0	—
(うち賠償責任保険)	—	0	—
合 計	108	110	99

(注) 支払再保険料：出再契約に係る支払保険料から出再保険返戻金及びその他の再保険収入を控除したものをいいます。

## -3 解約返戻金

種目	年度		
	平成17年度	平成18年度	平成19年度
火災保険	—	—	—
海上保険	—	—	—
傷害保険	9	8	7
自動車保険	130	168	200
自動車損害賠償責任保険	2	4	4
その他	—	—	—
合 計	142	181	213

(注) 解約返戻金：元受解約返戻金、受再解約返戻金の合計額をいいます。

## -4 保険引受利益

区分	年度		
	平成17年度	平成18年度	平成19年度
保険引受収益	20,146	23,966	27,401
保険引受費用	15,579	16,692	19,861
営業費及び一般管理費	7,458	8,103	9,020
その他収支	0	0	0
保険引受利益	△ 2,891	△ 829	△ 1,480

(注) 1. 営業費及び一般管理費は、損益計算書における営業費及び一般管理費のうち保険引受に係る金額です。

2. その他収支は、自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などです。

3. 保険引受利益 = 保険引受収益 - 保険引受費用 - 保険引受に係る営業費及び一般管理費 ± その他収支

## -5 正味支払保険金及び元受正味保険金

種目	年度		
	平成17年度	平成18年度	平成19年度
火災保険	0	—	0
海上保険	0	0	0
傷害保険	566	658	576
自動車保険	8,149	10,405	12,762
自動車損害賠償責任保険	92	124	154
その他	0	0	0
(うち賠償責任保険)	0	0	0
合計	8,808	11,188	13,494

(注) 正味支払保険金：元受及び受再契約に係る支払保険金から出再契約に係る回収再保険金を控除したものをいいます。

種目	年度		
	平成17年度	平成18年度	平成19年度
火災保険	—	—	—
海上保険	—	—	—
傷害保険	568	661	577
自動車保険	8,149	10,430	12,762
自動車損害賠償責任保険	—	—	—
その他	0	0	0
(うち賠償責任保険)	0	0	—
合計	8,717	11,092	13,340

(注) 元受正味保険金：元受契約に係る支払保険金から元受契約に係る求償等による回収金を控除したものをいいます。

## -6 受再正味保険金及び回収再保険金

種目	年度		
	平成17年度	平成18年度	平成19年度
火災保険	0	—	0
海上保険	0	0	0
傷害保険	—	—	—
自動車保険	0	0	0
自動車損害賠償責任保険	92	124	154
その他	0	0	0
(うち賠償責任保険)	0	0	0
合計	92	124	154

(注) 受再正味保険金：受再契約に係る支払保険金から受再契約に係る求償等による回収金を控除したものをいいます。

種目	年度		
	平成17年度	平成18年度	平成19年度
火災保険	—	—	—
海上保険	—	—	—
傷害保険	2	3	0
自動車保険	—	25	—
自動車損害賠償責任保険	—	—	—
その他	0	0	0
合計	2	28	0

(注) 回収再保険金：出再契約に係る回収保険金から出再契約に係る返還金を控除したものをいいます。

## -7 未収再保険金

区分	年度		
	平成17年度	平成18年度	平成19年度
年度開始時の未収再保険金	(A)	—	20
当該年度に回収できる事由が発生した額	(B)	20	0
当該年度回収等	(C)	—	20
年度末の未収再保険金	(A)+(B)-(C)	—	0

(注) 地震・自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いております。

## 2 保険契約に関する指標等

### -1 契約者配当金

該当事項はありません。

### -2 正味損害率、正味事業費率及びその合算率

(単位：%)

年度 種目	平成17年度			平成18年度			平成19年度		
	正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率
火災保険	0.0	△ 1.6	△ 1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
海上保険	11,808.0	2.4	11,810.4	543.3	0.0	543.3	542.4	0.0	542.4
傷害保険	41.3	36.7	78.0	52.9	40.2	93.1	54.4	72.1	126.5
自動車保険	49.5	39.5	89.0	52.7	35.6	88.3	55.4	33.1	88.5
自動車損害賠償責任保険	50.0	0.0	50.0	61.8	0.0	61.8	61.2	0.0	61.2
その他	699.2	329,812.2	330,511.4	△ 9,702.8	38.9	△ 9,663.9	0.0	0.0	0.0
合計	48.9	39.0	87.9	52.8	35.5	88.3	55.4	34.4	89.8

- (注) 1. 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ (正味収入保険料)  
 2. 正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ (正味収入保険料)  
 3. 合算率 = 正味損害率 + 正味事業費率

### -3 出再控除前の発生損害率、事業費率及びその合算率

(単位：%)

年度 種目	平成17年度			平成18年度			平成19年度		
	発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率
火災保険	2.5	△ 767.4	△ 764.9	△ 0.1	0.0	△ 0.1	△ 0.3	0.0	△ 0.3
海上保険	11,808.0	2.4	11,810.4	543.3	0.0	543.3	542.4	0.0	542.4
傷害保険	42.8	36.5	79.3	68.4	39.8	108.2	40.6	53.2	93.8
自動車保険	74.1	44.1	118.2	63.3	38.3	101.6	67.2	34.2	101.3
その他	295.0	175,188.5	175,483.5	86,300.9	38.9	86,339.8	0.0	0.0	0.0
合計	71.5	43.5	115.0	63.6	38.4	102.0	65.9	35.1	101.0

- (注) 1. 地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しております。  
 2. 発生損害率 = (出再控除前の発生損害額 + 損害調査費) ÷ 出再控除前の既経過保険料  
 3. 事業費率 = (支払諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 出再控除前の既経過保険料  
 4. 合算率 = 発生損害率 + 事業費率  
 5. 出再控除前の発生損害額 = 支払保険金 + 出再控除前の支払備金積増額  
 6. 出再控除前の既経過保険料 = 収入保険料 - 出再控除前の未経過保険料積増額

### -4 国内契約・海外契約別の収入保険料の割合

区分	年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
国内契約		100%	100%	100%
海外契約		—	—	—

(注) 上表は、収入保険料（元受正味保険料（除く収入積立保険料）と受再正味保険料の合計）について国内契約及び海外契約の割合を記載しております。

### -5 出再を行った再保険者の数と出再保険料の上位5社の割合

	出再先保険会社の数	出再保険料のうち上位5社の出再先に集中している割合
平成18年度	1社	99%超
平成19年度	1社	99%超

(注) 「出再先保険会社の数」は、特約再保険を1,000万円以上出再している再保険者を対象としています。

### -6 出再保険料の格付ごとの割合

格付区分	格付区分			合計
	A以上	BBB以上	その他 (格付なし・不明・BBB以下)	
平成18年度	100%	—%	—%	100%
平成19年度	100%	—%	—%	100%

(注) 特約再保険を1,000万円以上出再している再保険者を対象としていますが、その出再先保険会社はアクサグループ内会社であり、単独の格付を持たないため、上記はアクサグループの格付を記載しました。

### 3 経理に関する指標等

#### -1 保険契約準備金

支払備金				責任準備金					
種目	年度	(単位：百万円)			種目	年度	(単位：百万円)		
	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度末	平成17年度末		平成18年度末	平成19年度末		
火災保険	0	—	—	火災保険	116	122	127		
海上保険	—	—	—	海上保険	16	16	16		
傷害保険	529	742	587	傷害保険	833	584	598		
自動車保険	6,171	7,486	9,432	自動車保険	11,627	13,939	16,305		
自動車損害賠償責任保険	40	52	61	自動車損害賠償責任保険	287	361	462		
その他	0	0	0	その他	51	3	3		
(うち賠償責任保険)	0	—	—	(うち賠償責任保険)	2	2	2		
合計	6,741	8,281	10,081	合計	12,934	15,029	17,513		

責任準備金の残高の内訳						(単位：百万円)
種目	年度	平成18年度末				合計
		普通責任準備金	異常危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金等	
火災保険		53	69	—	—	122
海上保険		—	16	—	—	16
傷害保険		119	464	—	—	584
自動車保険		10,627	3,312	—	—	13,939
自動車損害賠償責任保険		361	—	—	—	361
その他		—	3	—	—	3
(うち賠償責任保険)		—	2	—	—	2
合計		11,162	3,866	—	—	15,029

責任準備金の残高の内訳						(単位：百万円)
種目	年度	平成19年度末				合計
		普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	払戻積立金	
火災保険		58	69	—	—	127
海上保険		—	16	—	—	16
傷害保険		95	503	—	—	598
自動車保険		12,160	4,144	—	—	16,305
自動車損害賠償責任保険		462	—	—	—	462
その他		—	3	—	—	3
(うち賠償責任保険)		—	2	—	—	2
合計		12,777	4,736	—	—	17,513

(注) 地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る責任準備金については普通責任準備金として記載しております。

#### -2 健全な保険数理に基づく責任準備金の確認についての合理性及び妥当性

平成19年度においては、該当事項がありません。

#### -3 責任準備金積立水準

当社にて取り扱う保険契約は本開示の対象外のため、該当事項はありません。

#### -4 期首時点支払備金（見積り額）の当期末状況（ラン・オフ・リザルト）

（単位：百万円）

年度	区分	期首支払備金	前期以前発生事故に係る 当期支払保険金	前期以前発生事故に係る 当期末支払備金	当期把握見積り差額
平成18年度		7,021	3,101	3,662	256
平成19年度		<b>8,597</b>	<b>4,027</b>	<b>4,653</b>	<b>△ 83</b>

- (注) 1. 国内元受契約に係る出再控除前の金額であります。  
 2. 地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しております。  
 3. 当期把握見積り差額＝期首支払備金－（前期以前発生事故に係る当期支払保険金＋前期以前発生事故に係る当期末支払備金）

#### -5 事故発生からの期間経過に伴う最終損害見積り額の推移表

##### 自動車

（単位：百万円）

区分	事故発生年度	平成18年度			平成19年度		
		金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計保険金 + 支払備金	事故発生年度末	12,152	/	/	<b>14,377</b>	/	/
	1年後	12,217	0.53	65	—	—	—
	2年後	—	—	—	—	—	—
	3年後	—	—	—	—	—	—
	4年後	—	—	—	—	—	—
最終損害見積り額			12,217			<b>14,377</b>	
累計保険金			10,130			<b>8,943</b>	
支払備金			2,087			<b>5,434</b>	

##### 傷害

（単位：百万円）

区分	事故発生年度	平成18年度			平成19年度		
		金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計保険金 + 支払備金	事故発生年度末	567	/	/	<b>497</b>	/	/
	1年後	574	1.23	7	—	—	—
	2年後	—	—	—	—	—	—
	3年後	—	—	—	—	—	—
	4年後	—	—	—	—	—	—
最終損害見積り額			574			<b>497</b>	
累計保険金			476			<b>159</b>	
支払備金			98			<b>338</b>	

- (注) 1. 国内元受契約に係る出再控除前の金額であります。  
 2. 「比率」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した倍率を記載しております。  
 3. 「変動」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した額を記載しております。  
 4. 本表は平成18年度からの開示であるため、「累計保険金＋支払備金」の数値のうち網掛け部分については該当がありません。

## -6 引当金明細表

(単位：百万円)

区分	年度	平成18年度		
	年度末残高	増加額	減少額	年度末残高
貸倒引当金	平成17年度			
	年度末残高			
	一般貸倒引当金	—	—	—
	個別貸倒引当金	14	14	0
	特定海外債権引当勘定	—	—	—
退職給付引当金	233	130	31	332
賞与引当金	122	145	122	145
価格変動準備金	3	3	—	7
合計	373	280	168	485

(単位：百万円)

区分	年度	平成19年度		
	年度末残高	増加額	減少額	年度末残高
貸倒引当金	平成18年度			
	年度末残高			
	一般貸倒引当金	—	—	—
	個別貸倒引当金	0	0	26
	特定海外債権引当勘定	—	—	—
退職給付引当金	332	119	102	349
役員退職慰労引当金	—	12	—	12
賞与引当金	145	168	145	168
価格変動準備金	7	4	—	11
合計	485	331	248	567

## -7 貸付金償却の額

該当事項はありません。

## -8 資本金等明細表

(単位：百万円)

区分	年度	平成18年度			摘要
	年度末残高	増加額	減少額	年度末残高	
資本金	平成17年度				期中の増資による増加である。
	年度末残高				
うち既発行株式	普通株式	2,250	—	17,221	
	299,430株	45,000株	—株	344,430株	
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金	2,250	—	15,721	
	合計	2,250	—	15,721	
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金	—	—	—	
	任意積立金	—	—	—	
	合計	—	—	—	

(単位：百万円)

区分	年度	平成19年度			摘要
	年度末残高	増加額	減少額	年度末残高	
資本金	平成18年度				期中の増資による増加である。
	年度末残高				
うち既発行株式	普通株式	—	—	17,221	
	344,430株	—株	—株	344,430株	
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金	—	—	15,721	
	合計	—	—	15,721	
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金	—	—	—	
	任意積立金	—	—	—	
	合計	—	—	—	



### -9 損害率の上昇に対する経常利益又は経常損失の変動

損害率の上昇シナリオ	すべての保険種目について、均等に発生損害率が1%上昇すると仮定いたします。
計算方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>○増加する発生損害額＝既経過保険料×1%</li> <li>○増加する発生損害額のうち、正味支払保険金、支払備金積増額の内訳については、当年度発生事故におけるそれぞれの割合により按分しております。</li> <li>○増加する異常危険準備金取崩額＝正味支払保険金の増加を考慮した取崩額－決算時取崩額</li> <li>○経常利益の減少額＝増加する発生損害額－増加する異常危険準備金取崩額</li> </ul>
経常利益の減少額	256百万円 (注) 異常危険準備金残高の取崩額はありません。

(注) 地震保険、自動車損害賠償責任保険については、ノークロス・ノープロフィットの原則に基づき、増加する発生保険金は責任準備金の取崩等により相殺しております。

### -10 事業費（含む損害調査費）

区分	年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
人件費		2,691	3,133	3,477
物件費		5,582	6,145	6,919
税金		224	284	298
保険契約者保護機構に対する負担金		7	9	9
諸手数料及び集金費		385	403	404
合 計		8,891	9,976	11,109

(注) 1.金額は損益計算書における「損害調査費」、「営業費及び一般管理費」並びに「諸手数料及び集金費」の合計額です。  
2.保険契約者保護機構負担金は保険業法第265条の33の規定に基づく負担金であります。

### -11 売買目的有価証券運用益明細表

該当事項はありません。

### -12 売買目的有価証券運用損明細表

該当事項はありません。

### -13 有価証券売却損益及び評価損明細表

該当事項はありません。

### -14 減価償却費明細表

区分	平成18年度末					平成19年度末				
	取得原価	平成18年度償却額	償却累計額	平成18年度末残高	償却累計率	取得原価	平成19年度償却額	償却累計額	平成19年度末残高	償却累計率
<b>有形固定資産</b>										
建物(営業用)	289	20	119	169	41.4%	307	22	142	165	46.2%
その他の有形固定資産	726	67	506	219	69.8%	767	86	547	219	71.4%
<b>無形固定資産</b>										
ソフトウェア	3,028	411	2,271	757	75.0%	3,696	344	2,612	1,084	70.7%
合 計	4,045	498	2,898	1,146		4,771	454	3,302	1,469	

(注) 1.有形固定資産の減価償却は、定率法により行っております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によることとなります。  
2.法人税法の改正に伴い、当期より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。また平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額まで償却が終了したものについて、残存簿価を5年間で均等償却しております。  
3.ソフトウェアについては、当社内における利用可能期間(原則5年)に基づく定額法によるおります。

### -15 固定資産処分損益明細表

区分	平成18年度		平成19年度	
	処分益	処分損	処分益	処分損
<b>有形固定資産</b>				
建物	—	1	—	0
その他の有形固定資産	—	—	0	1
<b>無形固定資産</b>				
その他の無形固定資産	—	11	—	—
合 計	—	12	0	2

### -16 賃貸用不動産等減価償却明細表

該当事項はありません。

### -17 リース取引

該当事項はありません。

## 4 資産運用に関する指標等

### -1 資産運用方針

当期末の総資産は 33,201 百万円、運用資産は 27,564 百万円となりました。資産の運用にあたりましては営業資金の安定的な確保を目的とし、安全性・流動性に留意しつつ、効率的な運用に努めております。

### -2 預貯金

区分	年度		
	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度末
当座預金	1	1	1
普通預金	2,152	4,283	5,315
合 計	2,154	4,284	5,317

(単位：百万円)

### -3 資産運用の概況

区分	年度					
	平成17年度末		平成18年度末		平成19年度末	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
預貯金	2,154	8.2%	4,284	13.5%	5,317	16.0%
コールローン	—	—	—	—	—	—
買現先勘定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—	—	—
有価証券	15,030	56.8%	19,568	61.5%	21,862	65.8%
貸付金	—	—	—	—	—	—
土地・建物	360	1.4%	388	1.2%	384	1.2%
運用資産計	17,546	66.4%	24,242	76.2%	27,564	83.0%
総資産	26,444	100.0%	31,822	100.0%	33,201	100.0%

(単位：百万円)

### -4 利息配当収入の額及び運用利回り（インカム利回り）

区分	年度					
	平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	金額	利回り	金額	利回り	金額	利回り
預貯金	0	0.00%	2	0.07%	6	0.18%
コールローン	—	—	—	—	—	—
買現先勘定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—	—	—
有価証券	104	1.19%	234	1.42%	235	1.06%
貸付金	—	—	—	—	—	—
土地・建物	—	—	—	—	—	—
小計	104	0.68%	237	1.17%	242	0.92%
その他	0	—	0	—	0	—
合 計	105	0.69%	237	1.18%	242	0.92%

(単位：百万円)

(注) 1. 利回りは 収入金額 ÷ 月平均運用額 で算出しております。  
 2. 従来の「運用資産利回り」に加え、新たに2種類の利回り（「資産運用利回り」「時価総合利回り」）次ページの項目にて開示しています。各利回りの計算方法は次ページの項目の注記に記載したとおりです。

## -5 資産運用利回り（実現利回り）

区分	平成17年度			平成18年度			平成19年度		
	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	利回り	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	利回り	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	利回り
預貯金	0	6,081	0.00%	2	3,228	0.07%	6	3,558	0.18%
コールローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買現先勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有価証券	△ 96	8,836	△ 1.09%	234	16,594	1.42%	235	22,303	1.06%
公社債	57	4,422	1.30%	145	11,090	1.31%	226	16,719	1.35%
株式	—	—	—	—	—	—	6	—	—
外国証券	△ 158	1,871	△ 8.49%	9	496	1.91%	9	498	1.91%
その他の証券	4	2,541	0.18%	80	5,006	1.60%	—	5,080	—
貸付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
土地・建物	—	404	—	—	371	—	—	385	—
金融派生商品	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	0	—	—	0	—	—	0	—	—
合計	△ 96	15,321	△ 0.63%	237	20,194	1.18%	242	26,247	0.92%

(注) 資産運用利回り

資産運用に係る成果を、当期の期間損益（損益計算書）への寄与の観点から示す指標。分子は実現損益、分母は取得原価をベースとした利回り。

- ・分子=資産運用収益+積立保険料等運用益-資産運用費用
- ・分母=取得原価又は償却原価による平均残高

## -6 （参考）時価総合利回り

区分	平成17年度			平成18年度			平成19年度		
	資産運用損益等 (時価ベース)	平均運用額 (時価ベース)	利回り	資産運用損益等 (時価ベース)	平均運用額 (時価ベース)	利回り	資産運用損益等 (時価ベース)	平均運用額 (時価ベース)	利回り
預貯金	0	6,081	0.00%	2	3,228	0.07%	6	3,558	0.18%
コールローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買現先勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有価証券	△ 202	8,656	△ 2.34%	264	16,300	1.62%	908	22,040	4.12%
公社債	△ 142	4,423	△ 3.21%	236	10,891	2.17%	709	16,611	4.27%
株式	—	—	—	—	—	—	6	—	—
外国証券	39	1,687	2.31%	11	503	2.31%	4	507	0.81%
その他の証券	△ 99	2,544	△ 3.91%	16	4,905	0.33%	194	4,915	3.97%
貸付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
土地・建物	—	404	—	—	371	—	—	385	—
金融派生商品	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	0	—	—	0	—	—	0	—	—
合計	△ 202	15,141	△ 1.34%	267	19,900	1.34%	915	25,983	3.52%

(注) 時価総合利回り

時価ベースでの運用効率を示す指標。分子は実現損益に加えて時価評価差額の増減を反映させ、分母は時価をベースとした利回り。

- ・分子=(資産運用収益+積立保険料等運用益-資産運用費用)+(当期末評価差額-前期末評価差額)
- ・分母=取得原価又は償却原価による平均残高+その他有価証券に係る前期末評価差額

## -7 海外投融資残高及び利回り

(単位：百万円)

区分	年度	平成17年度末		平成18年度末		平成19年度末	
		残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
外貨建	外国公社債	—	—	—	—	—	—
	外国株式	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	外貨建資産計	—	—	—	—	—	—
円貨建	非居住者貸付	—	—	—	—	—	—
	外国公社債	503	9.3%	506	9.3%	502	8.9%
	その他	4,899	90.7%	4,915	90.7%	5,110	91.1%
	円貨建資産計	5,402	100.0%	5,421	100.0%	5,612	100.0%
合計		5,402	100.0%	5,421	100.0%	5,612	100.0%
海外投融資利回り	運用資産利回り (インカム利回り)	1.08%		1.63%		0.17%	
	資産運用利回り (実現利回り)	△ 3.63%		1.63%		0.17%	
	(参考) 時価総合利回り	△ 1.48%		0.52%		3.67%	

(注)「海外投融資利回り」の各利回りの計算方法は、前述に記載している各項目の注記のとおりです。

## -8 商品有価証券

該当事項はありません。

## -9 商品有価証券の平均残高及び売買高

該当事項はありません。

## -10 保有有価証券

(単位：百万円)

区分	年度	平成17年度末		平成18年度末		平成19年度末	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
国債		9,628	64.1%	14,146	72.3%	16,177	74.0%
地方債		—	—	—	—	—	—
社債		—	—	—	—	—	—
株式		—	—	—	—	72	0.3%
外国証券		503	3.3%	506	2.6%	502	2.3%
その他の証券		4,899	32.6%	4,915	25.1%	5,110	23.4%
貸付有価証券		—	—	—	—	—	—
合計		15,030	100.0%	19,568	100.0%	21,862	100.0%

## -11 保有有価証券利回り

運用資産利回り				
区分	年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
公社債		1.30%	1.31%	1.35%
株式		—	—	0.00%
外国証券		2.51%	1.91%	1.91%
その他の証券		0.00%	1.60%	0.00%
合 計		1.19%	1.42%	1.06%

時価総額利回り				
区分	年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
公社債		△ 3.21%	2.17%	4.27%
株式		—	—	0.00%
外国証券		2.31%	2.31%	0.81%
その他の証券		△ 3.91%	0.33%	3.97%
合 計		△ 2.34%	1.62%	4.12%

資産運用利回り				
区分	年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
公社債		1.30%	1.31%	1.35%
株式		—	—	0.00%
外国証券		△ 8.49%	1.91%	1.91%
その他の証券		0.18%	1.60%	0.00%
合 計		△ 1.09%	1.42%	1.06%

(注) 資産運用利回り、及び時価総額利回りの計算方法は前述の-5資産運用利回り(実現利回り)、-6(参考)時価総額利回りの注記に記載しております。

## -12 有価証券の種類別の残存期間別残高

(単位：百万円)								
区分	年度	平成18年度末					合計	
		1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下		10年超 (期間の定めのないものを含む)
国債		1,496	1,989	2,501	976	1,000	6,182	14,146
地方債		—	—	—	—	—	—	—
社債		—	—	—	—	—	—	—
株式		—	—	—	—	—	—	—
外国証券		—	506	—	—	—	—	506
その他の証券		—	—	—	—	—	4,915	4,915
合 計		1,496	2,495	2,501	976	1,000	11,098	19,568

(単位：百万円)								
区分	年度	平成19年度末					合計	
		1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下		10年超 (期間の定めのないものを含む)
国債		1,000	2,514	2,027	2,068	2,171	6,394	16,177
地方債		—	—	—	—	—	—	—
社債		—	—	—	—	—	—	—
株式		—	—	—	—	—	72	72
外国証券		502	—	—	—	—	—	502
その他の証券		—	—	—	—	—	5,110	5,110
合 計		1,503	2,514	2,027	2,068	2,171	11,576	21,862

**-13 業種別保有株式の額**  
該当事項はありません。

**-14 貸付金の残存期間別の残高**  
該当事項はありません。

**-15 担保別貸付金残高**  
該当事項はありません。

**-16 用途別の貸付金残高及び構成比**  
該当事項はありません。

**-17 業種別の貸付金残高及び貸付金残高の合計に対する割合**  
該当事項はありません。

**-18 規模別の貸付金残高及び貸付金残高の合計に対する割合**  
該当事項はありません。

**-19 貸付金地域別内訳**  
該当事項はありません。

**-20 国内企業向け貸付金残存期間別残高**  
該当事項はありません。

**-21 劣後特約付貸付金残高**  
該当事項はありません。

**-22 有形固定資産明細表**

(単位：百万円)

区分	年度	
	平成18年度末	平成19年度末
土地	219	219
営業用	219	219
賃貸用	—	—
建物	169	165
営業用	169	165
賃貸用	—	—
建設仮勘定	—	—
営業用	—	—
賃貸用	—	—
合計	388	384
営業用	388	384
賃貸用	—	—
その他の有形固定資産	219	219
有形固定資産合計	608	604

**5 特別勘定に関する指標**

**-1 特別勘定資産残高**  
該当事項はありません。

**-2 特別勘定資産**  
該当事項はありません。

**-3 特別勘定の運用収支**  
該当事項はありません。